

# 目 次

頁

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 経営上の重要な契約等	10
5. 研究開発活動	10
第3 設備の状況	11
1. 設備投資等の概要	11
2. 主要な設備の状況	11
3. 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提出会社の状況	13
1. 株式等の状況	13
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	19
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
第5 経理の状況	23
1. 連結財務諸表等	24
2. 財務諸表等	47
第6 提出会社の株式事務の概要	70
第7 提出会社の参考情報	71
第二部 提出会社の保証会社等の情報	72
監査報告書	
平成13年3月連結会計年度	73
平成14年3月連結会計年度	75
平成13年3月事業年度	77
平成14年3月事業年度	79

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高 (千円)	20,270,777	18,114,184	19,304,775	19,786,435	18,353,730
経常利益又は経常損失(△) (千円)	1,124,463	560,617	929,000	708,081	△269,996
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	375,524	182,641	278,302	299,194	△558,995
純資産額 (千円)	7,927,620	8,116,331	8,200,321	8,098,352	7,502,794
総資産額 (千円)	20,200,072	19,015,037	18,930,291	18,515,978	17,651,710
1株当たり純資産額 (円)	331.57	339.47	347.01	359.53	336.52
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) (円)	15.71	7.64	11.69	12.87	△24.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.2	42.7	43.3	43.7	42.5
自己資本利益率 (%)	4.8	2.3	3.4	3.7	—
株価収益率 (倍)	17.1	26.2	24.4	17.9	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	568,443	2,264,541	34,773
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△108,632	△1,082,805	△161,262
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△861,481	△1,047,751	316,030
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	825,372	988,191	1,204,234
従業員数 (名)	—	—	712	697	639

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員を表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第37期から第40期までは新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。また、第41期においては、当期純損失であるため記載しておりません。

4 自己資本利益率、株価収益率は、第41期においては、当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高 (千円)	17,869,021	16,549,691	17,714,974	17,043,691	15,743,838
経常利益又は経常損失(△) (千円)	753,907	497,893	858,503	540,560	△287,917
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	141,146	151,534	177,514	200,571	△567,157
資本金 (千円)	2,833,200	2,833,200	2,833,200	2,833,200	2,833,200
発行済株式総数 (千株)	23,909	23,909	23,631	22,631	22,631
純資産額 (千円)	7,441,945	7,530,831	7,513,964	7,231,517	6,529,048
総資産額 (千円)	19,273,084	18,027,692	17,853,325	17,317,440	15,343,560
1株当たり純資産額 (円)	311.25	314.97	317.96	319.53	292.84
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	2.50
(内1株当たり中間配当額) (円)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) (円)	5.90	6.34	7.45	8.60	△25.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.6	41.8	42.1	41.8	42.6
自己資本利益率 (%)	1.9	2.0	2.4	2.7	—
株価収益率 (倍)	45.4	31.5	38.3	26.7	—
配当性向 (%)	84.7	78.9	66.6	56.2	—
従業員数 (名)	619	618	612	604	534

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、平成12年3月期より就業人員を表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第37期から第40期までは新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。また、第41期においては、当期純損失であるため記載しておりません。

4 自己資本利益率、株価収益率は、第41期においては、当期純損失であるため記載しておりません。

5 平成14年3月期から財務諸表等規則の改正により、自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く)の計算については発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

## 2 【沿革】

- 昭和37年6月 新ダイワ工業株式会社を資本金500万円をもって設立。主に浅本精機製作所(昭和38年1月株式会社浅本精機に改組)の製造する電動チェンソー等を販売
- 昭和40年12月 本会社屋を新築
- 昭和44年5月 製造・販売を兼ね備えるため株式会社浅本精機を吸収合併
- 昭和48年11月 桂工場(広島県高田郡吉田町)を新設
- 昭和50年8月 吉田工場(広島県高田郡吉田町工業団地)を新設
- 昭和52年11月 東京技術研究所(東京都羽村市)を新設
- 昭和54年12月 株式額面変更のため、形式上の存続会社である新ダイワ工業株式会社(本店、広島県安芸郡坂町、設立年月日、昭和18年11月1日)に吸収合併、同時に合併会社の本店所在地を広島市中区江波南二丁目16番地28号に移転登記
- 昭和55年7月 米国駐在員事務所(米国オレゴン州)を開設(昭和56年10月現地法人設立により廃止)
- 昭和56年2月 芸北工場(広島県山県郡芸北町)を新設
- 昭和56年7月 広島証券取引所に株式を上場
- 昭和56年10月 米国に販売子会社として、現地法人Shindaiwa Inc.(オレゴン州)(現、連結子会社)を設立
- 昭和58年12月 桂工場に加工工場を増設
- 昭和58年12月 吉田工場に立体倉庫並びに輸出専用製品倉庫を増設
- 昭和59年12月 ㈱カセイ(合成樹脂製品の製造販売、広島県山県郡千代田町)を共同出資のうえ設立
- 昭和60年6月 千代田工場並びに中央研究所(広島県山県郡千代田町)を新設
- 昭和60年8月 大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
- 昭和62年3月 本社機能を千代田工場並びに中央研究所に集約移転
- 昭和62年8月 桂工場を閉鎖(吉田並びに千代田工場へ統合)し、新たに桂物流センターを開設
- 昭和62年12月 本店(登記上の所在地)を広島市中区江波南二丁目10番23号に移転
- 昭和63年9月 芸北工場の生産設備を千代田工場に移設
- 平成元年11月 (有)手島製作所(広島市西区)に出資し子会社(議決権株式割合51.4%)となる。
- 平成2年12月 吉田工場の生産設備の一部を残して千代田工場に移設
- 平成4年9月 桂物流センターを吉田工場内に移転し、新ダイワ物流センターを開設
- 平成4年10月 (有)千代田工作所(現、新ダイワエンジニアリング㈱)広島県高田郡吉田町(現、連結子会社)を買収し子会社とする。
- 平成7年12月 吉田工場を閉鎖(生産設備を千代田工場に移設)
- 平成10年4月 ㈱カセイの株式を売却し関連会社ではなくなる。
- 平成10年5月 国際的な品質保証及び品質システムの最高位の規格である「ISO9001」の認証を取得
- 平成12年3月 東京証券取引所と広島証券取引所の合併により東京証券取引所市場第二部に株式を上場
- 平成12年4月 (有)手島製作所の持分の全部を譲渡し子会社ではなくなる。
- 平成13年5月 本社機能及び本店(登記上の所在地)を広島市安佐南区大塚西六丁目2番11号に移転
- 平成13年7月 Jacto Inc.(米国オレゴン州)に出資し関連会社(議決権株式割合25.0%)となる。
- 平成13年8月 ㈱新ダイワビジネスサポート(物流・サブ組立業務、労働者派遣、広島市安佐南区)を全額出資のうえ設立し、連結子会社とする。
- 平成13年9月 ㈱シンエイ(傷害保険代理店、広島市安佐南区)に出資し、関連会社とする。

### 3 【事業の内容】

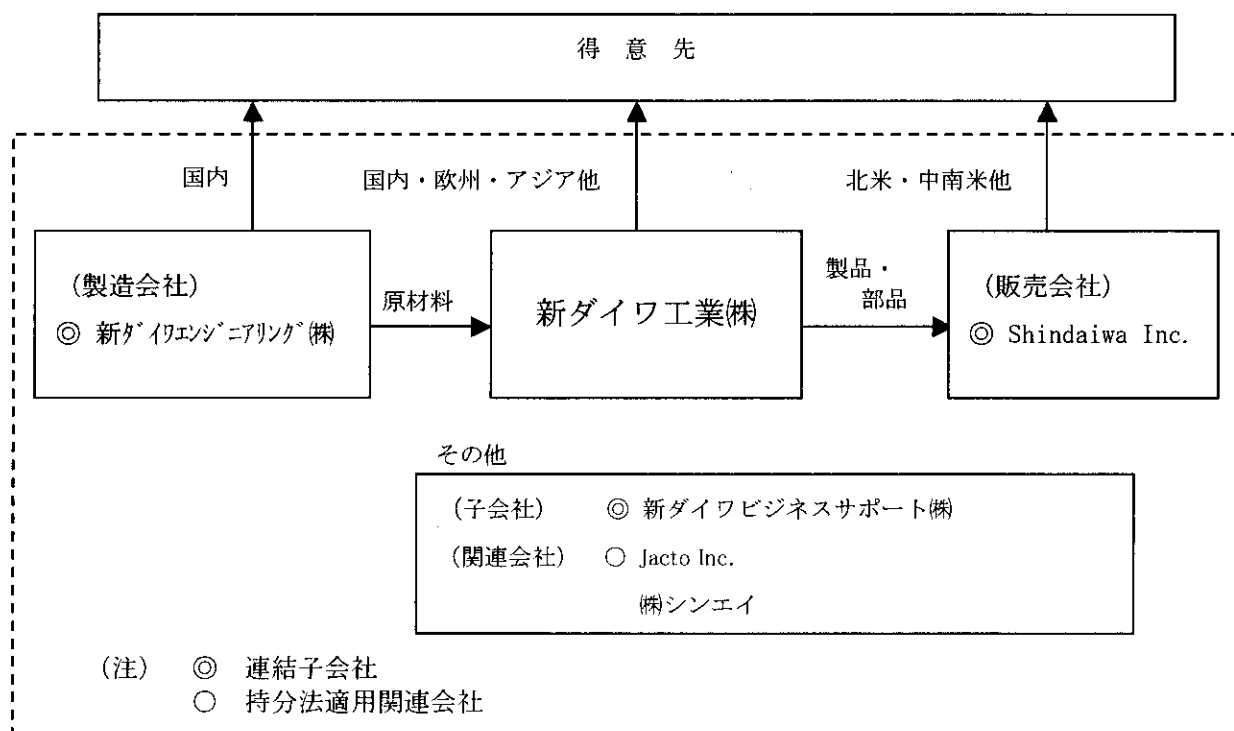
当社グループは、新ダイワ工業(株)及び子会社3社、関連会社2社で構成され、主な事業は、農・林業用機械（刈払機・エンジンチェーンソーなど）、建設・土木・鉄工用機械（発電機・溶接機・エンジンカッターなど）の製造ならびに販売であります。関連会社のうち持分法適用関連会社は1社です。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

**製造事業関係** 子会社 新ダイワエンジニアリング(株)は主に板金プレス部品を製造しております。当社は、これらの部品を含め農・林業用機械、建設・土木・鉄工用機械の製造・組立を行っております。

**販売事業関係** 当社は、国内、海外の得意先に販売しております。また、海外のうち、北米・中南米地域の販売は、子会社Shindaiwa Inc. が担当しております。

以上、述べた事項を図に示すと、次のとおりであります。



なお、当社グループにおける生産品の大半は当社の千代田工場において生産し、販売については単一組織で販売活動を行っており、事業の種類ごとに資産及び損益の状況を把握することが困難であるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社) Shindaiwa Inc.	米国オレゴン州 シャーウッド	US\$ 2,000,000	機械器具の販売	100.0	当社製品を販売しております。 役員の兼任 3名	(注1,4)
新ダイワエンジニアリング ㈱	広島県 高田郡吉田町	50,000	板金プレス部品 の製造	100.0	当社が原材料を購入しており資金援 助関係と設備の貸与があります。 役員の兼任 3名 出向 6名	
新ダイワビジネスサポート ㈱	広島市安佐南区	20,000	物流業務 サブ組立業務	100.0	業務請負契約に基づき、当社の物流 業務、サブ組立業務を行なっており ます。 役員の兼任 3名 出向 5名	
(持分法適用関連会社) Jacto Inc.	米国オレゴン州 シャーウッド	US\$ 80,000	農業用機械の 販売業務	25.0 (25.0)		(注3)

(注) 1 特定子会社であります。

2 上記の会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

3 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

4 Shindaiwa Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	①売上高	6,529,162千円
	②経常損益	53,147千円
	③当期純損益	28,239千円
	④純資産額	1,326,622千円
	⑤総資産額	4,500,948千円

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成14年3月31日現在

	従業員数(名)
全社(共通)	639

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成14年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
534	41.8	17.5	6,205,981

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、JAM新ダイワ工業労働組合と称し、昭和51年4月17日に結成され、JAMに加盟しており、平成14年3月31日現在の組合員数は292人であります。なお、連結子会社は、労働組合に加盟していません。また、労使関係については特に問題となる事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、公共投資の減少やデフレ経済が進行するなか、民間設備投資が一段と落ち込むとともに製造業の輸出や生産が低迷し、雇用や所得環境への不安感から個人消費にも回復の気配もなく、不良債権処理に伴う株価の下落や大型企業の倒産も企業業績の悪化に拍車をかけるなど、景気は極めて厳しい状況で推移いたしました。

一方、海外でも、米国経済の減速により世界景気が冷え込むなか、9月の米国同時多発テロを引き金とした世界経済の混迷は、下期以降の回復を期待した企業にとっては大きな打撃となりました。

このような経済情勢のもとで、当社グループの売上高は183億54百万円で前連結会計年度に比べて14億33百万円の減少(減少率7.2%)となりました。このうち国内売上高は108億53百万円で前連結会計年度に比べて10億78百万円の減少(減少率9.0%)、輸出売上高は75億1百万円で前連結会計年度に比べて3億54百万円の減少(減少率4.5%)となりました。

損益面におきましては、全社を挙げて経営の効率化・合理化に努力を重ね業績向上を目指しましたものの、売上の減少を吸収するには至らず、経常損失2億70百万円となりました。また、投資有価証券評価損および退職給付信託設定損失などにより、当期純損失5億59百万円を計上する結果となりました。

①所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### a 国内

農・林業用機械の市場は、減反強化の煽りや用材・チップの需要低迷で市場には引き続き活力感はありませんでした。このような状況下で、当社は新分野として成長しつつあるグリーンメンテナンス市場への販売強化を図りましたが、既存の商品落ち込みをカバーできませんでした。

また、建設・土木・鉄工用機械においては、建設業界企業の大型倒産に象徴される構造不況が一層色濃くなるなか、特殊樹脂ボディ採用による軽量化が評価された防音型小型溶接機や大型発電機シリーズなどの新商品投入しましたが、売上は減少いたしました。

この結果、国内の外部顧客への売上高は前連結会計年度に比べて13億67百万円減少し、118億25百万円となりました。

営業利益におきましては、売上高の減少により前連結会計年度に比べ5億92百万円減少して2億37百万円の損失となりました。

#### b 米国

米ドル建ての売上高は減少しましたが、期末の為替レートが米ドル高傾向にあったため米国の外部顧客への売上高は、前連結会計年度に比べて66百万円減少にとどまり65億29百万円となりました。

営業利益におきましては、米ドル建ての売上高の減少により前連結会計年度に比べ90百万円減少して26百万円となりました。

②商品区分別の営業の状況を示すと、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

a 農・林業用機械(刈払機・エンジンチェンソーなど)

国内における農林市場は、減反強化の煽りや用材・チップの需要低迷で市場には引き続き活力感はありませんでした。このような状況下で、当社は新分野として成長しつつあるグリーンメンテナンス市場への販売強化を図り、売上の維持拡大に注力いたしましたが、売上高は22億円で前連結会計年度に比べて4億18百万円の減少(減少率16.0%)となりました。

海外では、最大市場である米国がIT不況から立ち直るかにみえた矢先の同時多発テロ事件により総体的に購買意欲が低下するなか、カリフォルニア州排ガス二次規制に対応した当社初の新型4サイクルエンジンをもって高い技術力をアピールいたしましたが、売上高は55億11百万円で前連結会計年度に比べて3億60百万円の減少(減少率6.1%)となりました。

この結果、農・林業用機械全体の売上高は、77億11百万円で前連結会計年度に比べて7億78百万円の減少(減少率9.2%)でありました。

b 建設・土木・鉄工用機械(発電機・溶接機・エンジンカッターなど)

国内においては、業界企業の大型倒産に象徴される構造不況が一層色濃くなるなか、特殊樹脂ボディ採用による軽量化が評価された防音型小型溶接機や大型発電機シリーズなどの新商品投入により、新たな販路の開拓が進みましたものの、売上高は60億9百万円で前連結会計年度に比べて5億65百万円の減少(減少率8.6%)となりました。

海外においては、欧州地域に対して新型エンジンカッターを投入するとともに、アジア地域や北米地域に対しては大型発電機やディーゼル溶接機の販売ルート開拓に注力した結果、売上高は1億26百万円で前連結会計年度に比べて63百万円の増加(増加率99.6%)となりました。

この結果、建設・土木・鉄工用機械全体の売上高は、61億35百万円で前連結会計年度に比べて5億2百万円の減少(減少率7.6%)でありました。

c 部品(チップソー・ダイヤモンドブレード・ソーチェンなど)

国内においては、消耗部品の需要減退が進むなか、取扱い品目の充実や拡販諸策を推進してまいりましたが、売上高は21億75百万円で前連結会計年度に比べて80百万円の減少(減少率3.6%)となりました。

海外では、前連結会計年度に大量供給した部品が欧州市場へ行渡り、売上高は18億64百万円で前連結会計年度に比べて58百万円の減少(減少率3.0%)となりました。

この結果、部品全体の売上高は、40億39百万円で前連結会計年度に比べて1億38百万円の減少(減少率3.3%)でありました。

d その他(修理・下取品など)

売上は全て国内を対象としており、4億69百万円で前連結会計年度に比べて15百万円の減少(減少率3.1%)でありました。



(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベース現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが35百万の増加にとどまり、投資活動によるキャッシュ・フローによる減少が1億61百万円あったため、借入金が増加し、財務活動によるキャッシュ・フローが3億16百万円増加したため、合計で2億16百万円増加しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、「税金等調整前当期純損失」8億22百万円、「仕入債務の減少」6億45百万円などによる減少がありましたが、資金の支出を伴わない費用(「減価償却費」3億94百万円、「投資有価証券評価損」2億47百万円、「退職給付設定損失」2億80百万円等)が多額であったことと、受取手形の証券化などで「売上債権の減少額」が10億76百万円あったことで、35百万円の増加(前連結会計年度に比べ22億23百万円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、新製品のための金型投資などにより「有形固定資産の取得による支出」が4億22百万円ありましたが、東京技術研究所と旧広島営業所の土地・建物を売却等による「有形固定資産の売却による収入」が2億38百万円あったことで、1億61百万円の減少(前連結会計年度に比べ9億21百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、「配当金の支払額」1億12百万円ありましたが、借入金が増加したことで、3億16百万円の増加(前連結会計年度に比べ13億64百万円の増加)となりました。

上記金額には、消費税等は含まれておりません。以下、同様であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を商品区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
農・林業用機械	7,304,537	6,293,970
建設・土木・鉄工用機械	5,816,959	5,363,975
部品	95,522	60,215
合計	13,217,018	11,718,160

(注) 上記金額は、主に主要代理店卸値によっております。

### (2) 受注状況

当社は原則として受注生産は行わず、過去の販売実績と将来の予想に基づいて、見込生産を行っております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を商品区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
農・林業用機械	8,488,582	42.9	7,710,955	42.0
建設・土木・鉄工用機械	6,637,591	33.5	6,135,203	33.4
部品	4,176,741	21.1	4,039,040	22.0
その他	483,519	2.5	468,530	2.6
合計	19,786,435	100.0	18,353,730	100.0

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、メーカーとしての原点である「顧客満足視点でのモノづくり」に立ち返り、『キャッシュ・フロー視点での業務改革』と『付加価値の創出と追求』とを基軸とした次の項目を重点施策として、戦略的かつ積極的に経営変革を推進し、収益力の改善による業績の回復に向けて全社を挙げて取り組む所存であります。

- ① 連結経営の充実によるグループ企業としての総合力の発揮
- ② 営業・開発／生産が一体となった新商品作りによる開発技術力の強化
- ③ 市場品質の向上、供給リードタイムの短縮、コスト競争力の強化
- ④ 「売れる仕組み」の確立や新分野への進出や創出による営業効率の重視
- ⑤ 意思決定の迅速化と実力・成果主義の徹底による業務執行機能の強化
- ⑥ 経営資源の効率化・有効活用
- ⑦ 不測の事態に対するリスク管理体制の強化

### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5 【研究開発活動】

当社グループは、「CS(顧客満足)追求」を基調として、新製品の研究開発を積極的に推進しております。

従来、当社グループの研究開発は、中央技術研究所と東京技術研究所で行っていましたが、新本社社屋への移転を機にその機能を新本社に一本化し、体制の強化と充実を図っております。

新製品の研究開発とともに、各国安全規格、自己認証あるいは、製造物責任（PL）法などに準拠する安全対策についても積極的な実施・研究を進めております。

当連結会計年度における研究開発投資額は、9億35百万円であります。商品区分別の研究開発活動を示すと、以下のとおりであります。

#### ① 農・林業用機械

使いやすく小型・軽量タイプの刈払機と、輸出向けに高出力で堅牢タイプの大型刈払機の開発を行いました。一方、全米にも適用されている排気ガス規制の対応を順次実施するとともに、次段階の規制対応についても準備を進めております。この結果、当連結会計年度の研究開発投資額は、5億35百万円となりました。

#### ② 建設・土木・鉄工用機械

高性能・高品質の防音型ディーゼル溶接機と、従来機よりも更に騒音を低減した防音型ディーゼル発電機の開発を行いました。また、前連結会計年度に引き続き防音型ガソリン高圧洗浄機の開発を行い、品揃えを図っております。この結果、当連結会計年度の研究開発投資額は、4億円となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については4億2百万円を行っております。このうち、国内では、新本社屋の建設費用1億1百万円と製品開発費用のための金型投資1億9百万円などで3億34百万円の設備投資を行いました。また、米国では68百万円の設備投資を行いました。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・広島営業所 (広島市安佐南区)	—	本社 製品開発 販売業務	595,715	611	463,676 (4,366)	49,542	1,109,545	169
千代田事業所 (広島県山県郡千代田町)	—	生産設備	989,566	184,100	426,391 (118,292)	69,548	1,669,606	191
新ダイワ物流センター (広島県高田郡吉田町)	—	物流業務	113,522	—	170,372 (19,044)	—	283,895	—
福岡営業所 (福岡市博多区)	—	販売業務	23,034	—	128,936 (1,387)	80	152,052	8
大阪営業所 (大阪市浪速区)	—	販売業務	38,995	14	13,774 (255)	14	52,799	13
名古屋営業所 (名古屋市中川区)	—	販売業務	29,853	—	22,883 (413)	718	53,455	8
東京営業所 (東京都江戸川区)	—	販売業務	55,685	9	34,319 (414)	47	90,062	6
大宮営業所 (さいたま市吉野町)	—	販売業務	44,689	—	208,772 (1,143)	1,315	254,777	10
札幌営業所 (札幌市東区)	—	販売業務	7,203	—	51,500 (661)	130	58,833	9

(注) 現在休止中の主要な設備はありません。

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
新ダイワエンジニアリング㈱	(広島県高田郡 吉田町)	—	生産設備	1,177	35,181	— (—)	603	36,961	37

(注) 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Shindaiwa Inc.	(米国オレゴン 州シャーウッド)	—	販売業務	73,480	13,847	— (6,497)	12,668	99,997	63

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	台数	リース 期間 (年)	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
千代田工場 (広島県山県郡千代田町)	—	工作機械等	12台	7年	19,745	47,904
全社	—	車両	76台	5年	48,126	173,168
全社	—	情報通信機器等		5年	53,736	199,271

3 【設備の新設、除却等の計画】

新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	58,722,000
計	58,722,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成14年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成14年6月21日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	22,631,600	同左	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定 のない当社における標準 となる株式
計	22,631,600	同左	—	—

(注) 発行済株式はすべて議決権を有しております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### ① 【新株予約権】

該当事項はありません。

##### ② 【新株予約権社債】

該当事項はありません。

##### ③ 【その他の会社に株式を請求する権利】

該当事項はありません。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日	△278,000	23,631,600	—	2,833,200	—	3,230,749
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	△1,000,000	22,631,600	—	2,833,200	△255,010	2,975,739

- (注) 1 平成11年4月1日～平成12年3月31日の減少は、利益による自己株式消却によるものであります。  
 2 平成12年4月1日～平成13年3月31日の減少は、資本準備金による自己株式消却によるものであります。  
 3 平成14年6月21日開催の定時株主総会において、資本準備金を1,500百万円減少することを決議しております。

## (4) 【所有者別状況】

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)	—	17	5	120	1	—	1,783	1,926	—
所有株式数 (単元)	—	8,920	138	3,183	12	—	9,907	22,160	471,600
所有株式数 の割合(%)	—	40.2	0.6	14.3	0.1	—	44.8	100.0	—

- (注) 1 自己株式については、「個人その他」の欄に337単元(うちストックオプション制度に係るもの330単元)、「単元未満株式の状況」に68株含めて表示しております。なお、自己株式337,068株は株主名簿記載上の株式数であり、平成14年3月31日現在の実保有株式数は、336,068株であります。  
 2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
浅本興産㈱	広島市中区江波西二丁目33-31	1,158	5.11
㈱UFJ銀行	名古屋市中区錦三丁目21-24	1,119	4.94
㈱広島総合銀行	広島市中区胡町1-24	1,119	4.94
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2-2	1,024	4.52
浅本 泰	広島市中区江波西二丁目33-31	1,012	4.47
㈱あおぞら銀行	東京都千代田区九段北一丁目13-10	979	4.32
新ダイワ新栄会持株会	広島市安佐南区大塚西六丁目2-11	832	3.67
新ダイワ従業員持株会	広島市安佐南区大塚西六丁目2-11	827	3.65
㈱西日本銀行	福岡市博多区博多駅前一丁目3-6	786	3.47
㈱広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3-8	782	3.45
計	—	9,642	42.60

- (注) 1 ㈱UFJ銀行は、平成14年1月15日をもって㈱東海銀行と㈱三和銀行との合併により、新たに発足したものであります。  
 2 当社は、株式会社UFJ銀行の持株会社であります株式会社UFJホールディングスの株式147株(議決権比率0.0%)、株式会社広島総合銀行の持株会社であります株式会社もみじホールディングスの株式622株(議決権比率0.3%)を所有しております。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 336,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,824,000	21,813	同上
単元未満株式	普通株式 471,600	—	同上
発行済株式総数	22,631,600	—	—
総株主の議決権	—	21,813	—

(注) 1 上記「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式68株が含まれております。

2 上記「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株(議決権10個)含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成14年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
新ダイワ工業株式会社	広島市安佐南区 大塚西六丁目2-11	336,000	—	336,000	1.48
計	—	336,000	—	336,000	—

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。



(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、自己株式取得方式によるストックオプション制度及び、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

自己株式取得方式によるストックオプション制度については、旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在籍する使用人に対して付与することを、平成12年6月29日、平成13年6月28日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

また、新株予約権方式によるストックオプション制度については、商法第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月21日第41回定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在籍する使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成14年6月21日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当制度の内容は、次のとおりであります。

議決年月日	平成12年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社全取締役11名 当社管理職28名
株式の種類	普通株式
株式の数	111,000株
発行価額	286円 (注)
権利行使期間	平成14年7月1日～平成15年6月30日
権利行使についての条件	退任時は、権利喪失、権利の譲渡、質入、相続の禁止。

(注) 権利付与日以降、株式の分割または時価を下回る価額で新株を発行(ただし、転換社債の転換、譲渡請求権の権利行使を除く)するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

議決年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社全取締役13名 当社管理職87名
株式の種類	普通株式
株式の数	233,000株
発行価額	231円 (注)
権利行使期間	平成15年7月1日～平成16年6月30日
権利行使についての条件	退任時は、権利喪失、権利の譲渡、質入、相続の禁止。

(注) 権利付与日以降、株式の分割または時価を下回る価額で新株を発行(ただし、転換社債の転換、譲渡請求権の権利行使を除く)するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

決議年月日	平成14年6月21日
付与対象者の区分	当社取締役及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	500,000株（上限） なお、当社が株式分割または併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われ、調整による1株未満の端数は切捨てる。 調整後株式数＝調整前株式数×分割または併合の比率
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～平成17年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。 その他の条件については、本総会および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する新株予約権付与契約書に定めるところによる。新株予約権の譲渡、質入・その他の処分は認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。

(注) 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く）における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.04を乗じた金額（1円未満の端数は切上げ）とする。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値（取引が成立しない場合はその前日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。

なお、株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

## 2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ 【株式の種類】 普通株式

(イ) 【取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況】

平成14年6月21日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)	摘要
定時株主総会での決議状況 (平成13年6月28日決議)	233,000	82,000,000	(注1, 2, 3)
前決議期間における取得自己株式	226,000	49,946,000	
残存授権株式の総数及び価額の総額	7,000	32,054,000	
未行使割合(%)	3.00	39.09	

- (注) 1 前授権株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は1.03%であります。  
 2 取締役及び使用人の意欲及び士気を高め、当社の業績向上に資することを目的に導入するストックオプション制度に従い株式を譲渡するための取得であります。  
 3 定時株主総会の決議に基づく自己株式の取得は平成14年2月28日で終了しております。なお、前決議期間における取得自己株式は、平成13年12月21日に対象取締役1名、平成13年7月31日及び9月13日に対象使用人各1名が退職したことにより、定時株主総会での決議状況の株式数より7,000株少ないものとなっております。

(ロ) 【利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況】

平成14年6月21日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成 年 月 日決議)	—	—
利益による消却の取締役会での決議状況 (平成 年 月 日決議)	—	—
資本準備金による消却の取締役会での決議状況 (平成 年 月 日決議)	—	—
再評価差額金による消却の取締役会での決議状況 (平成 年 月 日決議)	—	—
前決議期間における取得自己株式	—	—
残存授権株式等の総数及び価額の総額	—	—
未行使割合(%)	—	—

- (注) 1 廃止前の「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により1,000,000株を限度として、平成10年6月27日以降利益による消却のために自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。  
 2 「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」の廃止に伴い、平成14年6月21日開催の定時株主総会において定款変更を行い、上記規定を削除いたしました。

(ハ) 【取得自己株式の処理状況】

平成14年6月21日現在

区分	譲渡株式数又は 消却株式数(株)	処分価額の総額(円)	所有自己株式数(株)
取締役又は使用人への譲渡のための取得自己株式	—	—	226,000
利益による消却のための取得自己株式	—	—	—
資本準備金による消却のための取得自己株式	—	—	—
再評価差額金による消却のための取得自己株式	—	—	—
計	—	—	226,000

【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成14年6月21日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る議決	普通株式	1,000,000	300,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る議決	—	—	—
計	—	—	300,000,000

(注) 上記授権株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は4.4%であります。

3 【配当政策】

当社は、株主のみなさまに対する安定的な配当の維持向上を基本方針とするとともに、企業体質の強化を図るため内部留保にも意を用いております。

当事業年度の配当金につきましては、1株につき2.50円の配当とさせていただきました。

内部留保資金については、需要を先取りした新商品の開発等、技術に優位性のある事業に有効投資し、グループ全体での事業の拡大・経営基盤の強化に努めていく考えであります。

(注) 当事業年度の間配当に関する取締役会決議日 平成13年9月7日

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
最高(円)	410	269	300	295	235
最低(円)	182	157	186	220	163

(注) 株価は、第39期以前は大阪証券取引所市場第二部、第40期以後は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年 10月	11月	12月	平成14年 1月	2月	3月
最高(円)	220	225	230	230	230	230
最低(円)	171	200	192	205	210	202

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	—	浅本 泰	昭和19年8月26日生	昭和42年4月 当社入社 昭和55年3月 取締役第一営業部長 昭和61年3月 常務取締役企画本部長 昭和61年10月 常務取締役営業本部長 平成元年3月 常務取締役総務本部長 平成2年3月 専務取締役総務本部長 平成4年3月 取締役副社長 平成4年10月 (有)千代田工作所 (現、新ダイワエンジニアリング 株) 代表取締役社長(現) 代表取締役社長(現) Shindaiwa Inc. 取締役会長(現) 平成5年3月 平成5年11月	1,012
専務取締役	—	岩本 登	昭和20年6月9日生	昭和44年4月 リョービ㈱入社 昭和56年4月 当社入社 平成7年3月 社長室長 平成8年3月 取締役社長室長 平成10年4月 取締役営業本部副本部長 平成11年6月 常務取締役 平成12年6月 専務取締役(現)	24
常務取締役	営業本部長	尾都野 政行	昭和22年8月20日生	昭和45年4月 当社入社 平成4年6月 営業本部近畿ブロック長 平成8年3月 取締役営業本部近畿ブロック長 平成8年7月 取締役営業本部副本部長 兼)近畿ブロック長 平成11年6月 取締役営業本部長 平成13年6月 常務取締役営業本部長(現)	68
取締役	生産本部長	野間 宣隆	昭和18年7月30日生	昭和41年4月 寿工業㈱入社 昭和51年8月 当社入社 昭和63年10月 開発技術部長 平成6年3月 取締役開発本部長 兼)開発管理部長 平成9年5月 取締役生産本部長(現) 平成13年8月 新ダイワビジネスサポート㈱ 代表取締役社長(現)	23
取締役	管理本部長	原田 隆司	昭和26年7月10日生	昭和55年4月 当社入社 平成11年5月 社長室長 兼)人事部長、兼)企画部長 平成11年6月 取締役社長室長 兼)人事部長 平成12年7月 取締役社長室長兼取締役管理本部長 兼)人事部長、兼)経理部長、 兼)総務部長 平成12年9月 取締役社長室長 兼)人事部長 平成13年6月 取締役管理本部長(現)	13
取締役	開発本部長	前田 克之	昭和27年8月22日生	昭和52年4月 当社入社 平成9年6月 開発本部 設計技術部長 兼)開発管理部長 平成11年6月 取締役開発本部副本部長 兼)中央技術研究所長 平成12年6月 取締役開発本部長 兼)開発管理部長 兼)中央技術研究所長 兼)設計技術部長 平成13年6月 取締役開発本部長(現)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	営業本部 副本部長 (東京駐在)	庭 木 岳 文	昭和27年8月20日生	昭和50年4月 昭和60年4月 平成8年7月 平成11年6月 平成13年6月	三建産業㈱入社 当社入社 営業本部 営業本部長付部長 取締役営業本部副本部長 取締役営業本部副本部長(東京駐在)(現)	9
取締役	開発本部 副本部長	藤 田 進一郎	昭和26年8月11日生	昭和51年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成12年6月	当社入社 開発本部 研究開発部長 取締役開発本部副本部長 兼)研究開発部長 取締役開発本部副本部長(現)	5
取締役	生産本部 副本部長	明 石 雅 男	昭和18年5月29日生	昭和41年4月 平成11年8月 平成12年6月 平成13年6月	東洋工業㈱(現、マツダ㈱)入社 当社入社、生産本部長付部長 生産本部副本部長 取締役生産本部副本部長(現)	9
取締役	生産本部 副本部長	石 川 安 男	昭和26年2月20日生	昭和48年4月 平成12年8月 平成12年11月 平成13年6月	㈱広島相互銀行(現、㈱広島総合銀行)入行 当社へ出向、管理本部副本部長 生産本部副本部長 取締役生産本部副本部長(現)	13
常勤監査役	—	西 本 均	昭和24年2月22日生	昭和47年4月 平成11年4月 平成12年6月	当社入社 管理本部 管理本部長付部長 常勤監査役(現)	47
監査役	—	山 下 哲 夫	昭和23年9月28日生	昭和54年10月 昭和57年4月 平成6年3月 平成11年6月	司法試験合格 弁護士登録(広島弁護士会) 当社顧問弁護士 監査役(現)	12
監査役	—	入 江 英 彦	昭和12年10月11日生	平成5年7月 平成7年7月 平成8年8月 平成12年6月	広島国税局調査査察部次長 岡山東税務署長 税理士事務所開業 監査役(現)	2
計						1,245

(注) 監査役 山下哲夫及び入江英彦の両氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び前事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び当事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。



監 査 報 告 書

平成13年6月28日

新 ダイワ工業株式会社  
代表取締役社長 浅 本 泰 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 赤 羽 克 秀 ⑩  
関与社員

代表社員 公認会計士 金 本 善 行 ⑩  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新ダイワ工業株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が新ダイワ工業株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

# 監 査 報 告 書

平成14年6月21日

新ダイワ工業株式会社  
代表取締役社長 浅本 泰 殿

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 赤 羽 克 秀 ⑩  
関与社員

代表社員 公認会計士 金 本 善 行 ⑩  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新ダイワ工業株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

### 記

連結財務諸表提出会社は、「連結財務諸表作成のための基本となる事項の変更」に記載されているとおり、商品の評価基準及び評価方法について、従来「先入先出法による原価法」によっていたが、当連結会計年度から「総平均法による原価法」に変更した。この変更は、商品の購買機能を原材料と同様に購買グループに統合し、原材料と同じ管理が可能となったことに伴い、評価方法の統一により業務の効率化を図るために行ったものであり、正当な理由による変更と認める。この変更により、従来と同一の基準を採用した場合に比べ、売上総利益は14,936千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は14,936千円増加している。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が新ダイワ工業株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		988,191		1,204,234	
2 受取手形及び売掛金	(注5)	6,794,771		5,785,223	
3 たな卸資産		2,567,633		2,812,003	
4 繰延税金資産		306,421		636,124	
5 その他		318,059		516,285	
貸倒引当金		△119,040		△120,696	
流動資産合計		10,856,036	58.6	10,833,174	61.4
II 固定資産					
1 有形固定資産 (注1,2)					
(1) 建物及び構築物		1,644,217		2,161,896	
(2) 機械装置及び運搬具		318,021		265,898	
(3) 土地		2,019,627		1,980,965	
(4) 建設仮勘定		720,289		75,849	
(5) その他		374,380		331,575	
有形固定資産合計		5,076,535	27.4	4,816,185	27.3
2 無形固定資産		70,743	0.4	79,168	0.4
3 投資その他の資産 (注3)					
(1) 投資有価証券		1,652,585		1,192,609	
(2) 繰延税金資産		142,411		137,439	
(3) その他		842,166		761,654	
貸倒引当金		△124,500		△168,521	
投資その他の資産合計		2,512,663	13.6	1,923,181	10.9
固定資産合計		7,659,942	41.4	6,818,535	38.6
資産合計		18,515,978	100.0	17,651,710	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		4,833,160		4,383,639	
2 短期借入金		2,817,000		3,532,150	
3 未払法人税等		260,228		58,927	
4 その他		1,562,630		1,463,597	
流動負債合計		9,473,019	51.2	9,438,315	53.5
II 固定負債					
1 長期借入金		823,000		587,000	
2 退職給付引当金		14,989		—	
3 役員退職給与引当金		106,616		123,600	
固定負債合計		944,605	5.1	710,600	4.0
負債合計		10,417,625	56.3	10,148,915	57.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金		2,833,200	15.3	2,833,200	16.1
II 資本準備金		2,975,739	16.1	2,975,739	16.9
III 連結剰余金		2,379,167	12.8	1,685,848	9.6
IV その他有価証券評価差額金		△109,850	△0.6	△28,898	△0.2
V 為替換算調整勘定		51,586	0.3	118,845	0.7
VI 自己株式		△31,489	△0.2	△81,940	△0.5
資本合計		8,098,352	43.7	7,502,794	42.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		18,515,978	100.0	17,651,710	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			19,786,435	100.0	18,353,730	100.0	
II 売上原価	(注2)		13,584,360	68.7	12,898,558	70.3	
売上総利益			6,202,075	31.3	5,455,171	29.7	
III 販売費及び一般管理費	(注1,2)		5,276,429	26.6	5,476,222	29.8	
営業利益又は営業損失(△)			925,645	4.7	△21,050	△0.1	
IV 営業外収益							
1 受取利息		33,006			19,447		
2 受取配当金		37,192			5,725		
3 損害賠償和解金		—			20,000		
4 その他		95,687	165,887	0.8	70,549	115,722	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		61,379			53,661		
2 売上割引		16,086			25,668		
3 債権売却手数料		13,071			22,634		
4 為替差損		259,810			166,982		
5 デリバティブ評価損		32,235			75,910		
6 その他		868	383,451	1.9	19,811	364,668	2.0
経常利益又は経常損失(△)			708,081	3.6	△269,996	△1.5	
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	(注3)	183			86,058		
2 投資有価証券売却益		1,857			—		
3 関係会社出資金売却益		900	2,940	0.0	—	86,058	0.5
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	(注4)	15,614			73,279		
2 固定資産売却損	(注5)	—			37,840		
3 投資有価証券評価損		15,007			247,250		
4 保険積立金評価損		21,526			—		
5 退職給付信託設定損失		—	52,148	0.3	280,003	638,373	3.5
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)			658,872	3.3	△822,312	△4.5	
法人税、住民税 及び事業税		407,080			108,941		
法人税等調整額		△47,402	359,677	1.8	△372,258	△263,316	△1.4
当期純利益又は当期純損失(△)			299,194	1.5	△558,995	△3.0	

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 連結剰余金期首残高			2,136,445		2,379,167
II 連結剰余金増加高 子会社売却に伴う増加額		61,683	61,683	—	—
III 連結剰余金減少高					
1 配当金		118,156		112,623	
2 役員賞与		—		21,700	
(うち取締役賞与)		(—)		(20,000)	
(うち監査役賞与)		(—)	118,156	(1,700)	134,323
IV 当期純利益 又は当期純損失(△)			299,194		△558,995
V 連結剰余金期末残高			2,379,167		1,685,848

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		658,872	△822,312
2 減価償却費		363,827	393,825
3 退職給付引当金増減額(減少は△)		14,989	△14,989
4 役員退職給与引当金増減額(減少は△)		18,396	16,983
5 貸倒引当金の増減額(減少は△)		△12,231	37,772
6 受取利息及び受取配当金		△70,199	△25,173
7 デリバティブ評価損益(評価益は△)		32,235	75,910
8 支払利息		61,379	53,661
9 持分法による投資損益(評価益は△)		—	5,036
10 為替差損益(差益は△)		114,008	△23,689
11 投資有価証券売却益		△1,857	—
12 投資有価証券評価損		15,007	247,250
13 退職給付信託設定損失		—	280,003
14 固定資産売却益		△183	△86,058
15 固定資産売却損		—	37,840
16 固定資産除却損		15,614	73,279
17 保険積立金評価損		21,526	—
18 役員賞与支払額		—	△21,700
19 売上債権の増減額(増加は△)		1,785,147	1,075,770
20 たな卸資産の増減額(増加は△)		14,332	△198,162
21 仕入債務の増減額(減少は△)		△352,478	△645,588
22 未払消費税の増減額(減少は△)		17,328	△11,596
23 その他		△138,917	△42,235
小計		2,556,798	400,792
24 利息及び配当金の受取額		57,059	38,377
25 利息の支払額		△63,835	△55,336
26 法人税等の支払額		△285,480	△349,059
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,264,541	34,773

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△971,225	△421,769
2 有形固定資産の売却による収入		4,267	237,909
3 投資有価証券の取得による支出		△123,724	△28,468
4 投資有価証券の売却による収入		55,100	—
5 連結子会社の範囲の変更に伴う 子会社出資金の譲渡による収入		900	—
6 出資金の払い戻しによる収入		554	1,778
7 貸付けによる支出		△5,162	—
8 保険積立金の積立による支払		△90,555	△37,619
9 保険積立金の払い戻しによる収入		41,727	86,907
10 預け金の払い戻しによる収入		5,311	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,082,805	△161,262
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少は△)		△370,000	926,150
2 長期借入金の返済による支出		△456,000	△947,000
3 長期借入れによる収入		183,000	500,000
4 自己株式の取得による支出		△291,368	△53,044
5 自己株式売却による収入		4,940	2,418
6 配当金の支払額		△118,322	△112,494
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,047,751	316,030
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		28,833	26,502
V 現金及び現金同等物の増減額(減少は△)		162,818	216,042
VI 現金及び現金同等物の期首残高		825,372	988,191
VII 現金及び現金同等物の期末残高		988,191	1,204,234



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。 当該連結子会社 Shindaiwa Inc. 新ダイワエンジニアリング株式会社 以上 2社 有限会社手島製作所は、持分の全部を譲渡したため 連結子会社から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。 当該連結子会社 Shindaiwa Inc. 新ダイワエンジニアリング株式会社 新ダイワビジネスサポート株式会社 以上 3社 なお、新ダイワビジネスサポート株式会社につい ては、新たに設立したことにより当連結会計年度よ り連結子会社を含めることとしております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社 Jacto Inc. 以上 1社 なお、Jacto Inc.は、新たに出資したことにより 当連結会計年度により持分法適用関連会社を含める こととしております。 (2) 持分法を適用しない関連会社 株式会社シンエイ 以上 1社 (持分法を適用しない理由) 株式会社シンエイは、当期純損益及び連結剰余金 に及ぼす影響は軽微であり、全体としての重要性が ないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は全て3月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日確定決 算に基づく財務諸表を基礎として連結を行ってありま す。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定してありま す) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ……時価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 提出会社及び国内子会社は、 ・商品、貯蔵品は先入先出法による原価法。 ・製品、半製品、原材料、仕掛品は総平均法による原価法。 在外子会社は、後入先出法による低価法。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 提出会社及び国内子会社は、主として定率法によっております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 少額減価償却資産 提出会社及び国内子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>③ 役員退職給与引当金 提出会社は、役員への退職金の支払いに備えるため、提出会社の規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 提出会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 提出会社及び国内子会社は、 ・貯蔵品は先入先出法による原価法。 ・商品、製品、半製品、原材料、仕掛品は総平均法による原価法。 在外子会社は、後入先出法による低価法。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 少額減価償却資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>③ 役員退職給与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 為替予約 外貨建金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、また、為替変動リスクを回避する目的で為替予約を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。 また、為替予約についても、振当処理を行っているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 提出会社及び国内子会社は、消費税等の会計処理を税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>9 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 該当事項はありません。</p>	<p>9 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>会計処理基準に関する事項</p> <p>重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>提出会社の商品の評価基準及び評価方法については、従来、「先入先出法による原価法」を採用してきましたが、当連結会計年度から「総平均法による原価法」に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当連結会計年度より商品の購買機能を原材料と同様に購買チームに統合し、原材料と同じ管理体制となったため、評価方法を統一し、業務の効率化を図るために行ったものであります。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益は、14,936千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ14,936千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>また、企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	
<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法、デリバティブの評価基準、貸倒引当金の計上基準、ゴルフ会員権の会計処理方法について変更しております。この結果、従来の方法によった損益と比較して、経常利益ならびに税金等調整前当期純利益は223,430千円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の所有目的を検討し、全額を投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は1,520,722千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p>	
<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
(注1) 有形固定資産の減価償却累計額 8,823,434千円	(注1) 有形固定資産の減価償却累計額 8,065,821千円
(注2) 担保資産及び担保付債務 (イ)担保に供されている資産 建物 1,225,742千円 機械及び装置 76,756千円 土地 876,441千円 計 2,178,939千円  (ロ)上記に対応する借入金 短期借入金 317,000千円 一年内に返済予定の 長期借入金 713,000千円 長期借入金 782,000千円 計 1,812,000千円  (ハ)(イ)のうち工場財団組成物件 建物 938,913千円 機械及び装置 76,365千円 土地 321,813千円 計 1,337,091千円  (ニ)上記に対応する借入金 短期借入金 50,000千円 一年内に返済予定の 長期借入金 265,000千円 長期借入金 735,000千円 計 1,050,000千円	(注2) 担保資産及び担保付債務 (イ)担保に供されている資産 建物 1,089,961千円 機械及び装置 32,353千円 土地 777,670千円 計 1,899,985千円  (ロ)上記に対応する借入金 短期借入金 485,000千円 一年内に返済予定の 長期借入金 665,000千円 長期借入金 437,000千円 計 1,587,000千円  (ハ)(イ)のうち工場財団組成物件 建物 880,652千円 機械及び装置 32,353千円 土地 321,813千円 計 1,234,819千円  (ニ)上記に対応する借入金 短期借入金 120,000千円 一年内に返済予定の 長期借入金 563,000千円 長期借入金 437,000千円 計 1,120,000千円
(注3) ————	(注3) 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 23,292千円
4 偶発債務 保証債務(金融機関からの借入金に対する保証) 新ダイワ農林機械販売協同組合 800,000千円 従業員(住宅資金等) 348,185千円 計 1,148,185千円	4 偶発債務 保証債務(金融機関からの借入金に対する保証) 新ダイワ農林機械販売協同組合 650,000千円 従業員(住宅資金等) 322,453千円 計 972,453千円
(注5) 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 18,898千円	(注5) 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 14,698千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(注1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。 従業員給料手当 1,816,290千円 従業員賞与 482,786千円 貸倒引当金繰入額 13,971千円 退職給付費用 132,002千円 役員退職給与引当金繰入額 20,596千円	(注1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。 従業員給料手当 1,816,012千円 従業員賞与 342,635千円 貸倒引当金繰入額 103,214千円 退職給付費用 183,498千円 役員退職給与引当金繰入額 18,083千円
(注2) 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 863,604千円	(注2) 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 935,235千円
(注3) この内容は次のとおりであります。 土地 175千円 その他 7千円 計 183千円	(注3) この内容は次のとおりであります。 土地 86,034千円 その他 24千円 計 86,058千円
(注4) この内容は次のとおりであります。 金型 10,826千円 その他 4,788千円 計 15,614千円	(注4) この内容は次のとおりであります。 機械 50,919千円 金型 17,690千円 その他 4,668千円 計 73,279千円
(注5) ———	(注5) この内容は次のとおりであります。 建物 37,640千円 その他 200千円 計 37,840千円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 988,191千円 計 988,191千円 現金及び現金同等物 988,191千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,204,234千円 計 1,204,234千円 現金及び現金同等物 1,204,234千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12月4月1日 至 平成13月3月31日)				当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	493,376	241,991	251,384	機械装置及び運搬具	491,115	259,139	231,975
その他	274,130	151,885	122,244	その他	412,400	209,148	203,251
合計	767,506	393,877	373,629	合計	903,515	468,288	435,227
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 107,749千円				1年内 132,225千円			
1年超 265,879千円				1年超 303,001千円			
合計 373,629千円				合計 435,227千円			
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 121,742千円				支払リース料 132,169千円			
減価償却費相当額 121,742千円				減価償却費相当額 132,169千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成13年3月31日)			当連結会計年度 (平成14年3月31日)		
	取得価額	連結貸借 対照表計上額	差 額	取得価額	連結貸借 対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)						
①株式	453,888	524,766	70,878	242,806	273,616	30,810
②債券	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
小 計	453,888	524,766	70,878	242,806	273,616	30,810
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)						
①株式	1,024,706	788,050	△236,655	606,264	558,492	△47,771
②債券	—	—	—	—	—	—
③その他	99,902	79,492	△20,409	99,902	67,882	△32,020
小 計	1,124,608	867,542	△257,065	706,166	626,374	△79,791
合 計	1,578,496	1,392,309	△186,187	948,972	899,991	△48,980

(注)

前連結会計年度  
(自 平成12年4月1日  
至 平成13年3月31日)

当連結会計年度  
(自 平成13年4月1日  
至 平成14年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について236,300千円減損処理をおこなっております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度の毎月末の下落率の平均が30%を超えるものについて減損処理を行っております。

2 売却したその他有価証券

(単位：千円)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
55,100	1,857	—	—	—	—

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

		前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
その他有価証券	非上場株式	260,276千円	269,326千円



(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

当社グループにおいてデリバティブ取引を行っているのは当社のみで、子会社ではデリバティブ取引は行っておりません。

当社は、外貨建資産・負債にかかる将来の為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引として為替予約取引及び通貨オプション取引を利用している他、長期借入金の将来の金利上昇リスクを軽減する目的で一部借入金に対し金利スワップ取引を利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

①ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息
為替予約	外貨建金銭債権債務

②ヘッジ方針

当社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

③ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

- I 金利スワップの想定元本と短期借入金の元本金額が一致している。
- II 金利スワップと短期借入金の契約期間及び満期が一致している。
- III 短期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、LIBOR+0.5%で一致している。
- IV 短期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。
- V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため決算日における有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、投機目的では利用しない方針であります。

デリバティブ取引の相手は国内の格付信用の高い金融機関であり、契約不履行のリスク等は極めて少ないものと判断しておりますが、通貨関連で利用している為替予約取引は、為替相場の変動による損失のリスクがあり、金利関連で利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動による損失のリスクがあります。

デリバティブ取引の基本方針については、常務会で決定され、取引の実行は経理部の取引執行担当が行い、経理部長が取引内容を点検し証印しております。また、取引結果は別のリスク管理事務担当者に報告され、デリバティブ取引に係わる仕訳等を行っております。取引にかかる権限および限度額については社内管理規定を設けており、取引の結果については、毎月開催される取締役会に報告されています。

なお、為替予約取引で、期末に外貨建金銭債権債務等に割当てたものについては時価情報の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当社グループにおいてデリバティブ取引を行っているのは当社のみで、子会社ではデリバティブ取引は行っておりません。

当社は、外貨建資産・負債にかかる将来の為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引として為替予約取引及び通貨オプション取引を利用している他、長期借入金の将来の金利上昇リスクを軽減する目的で一部借入金に対し金利スワップ取引を利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

①ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息
為替予約	外貨建金銭債権債務

②ヘッジ方針

当社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

③ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

- I 金利スワップの想定元本と短期借入金の元本金額が一致している。
- II 金利スワップと短期借入金の契約期間及び満期が一致している。
- III 短期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、LIBOR+0.5%で一致している。
- IV 短期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。
- V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。

また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、投機目的では利用しない方針であります。

デリバティブ取引の相手は国内の格付信用の高い金融機関であり、契約不履行のリスク等は極めて少ないものと判断しておりますが、通貨関連で利用している為替予約取引は、為替相場の変動による損失のリスクがあり、金利関連で利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動による損失のリスクがあります。

デリバティブ取引の基本方針については、常務会で決定され、取引の実行は経理グループの取引執行担当者が行い、経理グループリーダーが取引内容を点検し証印しております。また、取引結果は別のリスク管理事務担当者に報告され、デリバティブ取引に係わる仕訳等を行っております。取引にかかる権限および限度額については社内管理規定を設けており、取引の結果については、毎月開催される取締役会に報告されています。

なお、為替予約取引で、期末に外貨建金銭債権債務等に割当てたものについては時価情報の対象から除いております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成13年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建	1,764,000 (23,040)	—	47,539	△24,499
	コール 米ドル				
	買建 プット 米ドル	490,000 (23,040)	—	15,304	△7,735
合計		2,254,000	—	62,684	△32,235

(注) 1 時価及び評価損益は金融機関から提示された価格によっております。

2 上記通貨オプション取引の契約額の( )内の金額はオプション料の連結貸借対照表計上額であり、それに対応する時価及び評価損益を記載しております。

3 為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

金利関連

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成14年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	931,668	—	989,440	△57,771
	買建 米ドル	980,917	—	972,382	8,534
	通貨スワップ取引 受取円・支払米ドル	443,966	73,994	△26,673	△26,673
合計		2,356,553	73,994	1,935,149	△75,910

(注) 1 時価及び評価損益は金融機関から提示された価格によっております。

2 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約等が付されていることにより、決算時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

3 為替予約取引については、ヘッジ会計を適用しているものは、注記の対象から除いております。

金利関連

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、国内連結子会社は、退職給付制度を採用しておりません。

また、海外連結子会社は、確定拠出型の年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
イ 退職給付債務	△ 4,883,607	△5,620,449
ロ 年金資産	3,414,366	3,167,888
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 1,469,241	△2,452,560
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	694,419	617,261
ホ 未認識数理計算上の差異	826,468	2,154,860
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△ 66,635	△302,194
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△ 14,989	17,366
チ 前払年金費用	—	17,366
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△ 14,989	—

(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2 平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、当連結会計年度において提出会社の厚生年金基金の代行部分に係る給付乗率についての規約改正を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
イ 勤務費用	341,402	339,662
ロ 利息費用	162,163	170,926
ハ 期待運用収益	△ 249,798	△180,961
ニ 従業員掛金拠出金	△ 48,000	△53,268
ホ 会計基準変更時差異の費用処理額	76,993	77,157
ヘ 数理計算上の差異の費用処理額	—	55,097
ト 過去勤務債務の費用処理額	△ 4,760	△21,925
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	278,000	386,688

(注)

前連結会計年度  
(自 平成12年4月1日  
至 平成13年3月31日)

上記退職給付費用以外に、割増退職金を7,790千円支払っており、販売及び一般管理費ならびに製造費用として計上しております。

当連結会計年度  
(自 平成13年4月1日  
至 平成14年3月31日)

上記退職給付費用以外に、割増退職金を121,948千円支払っており、販売及び一般管理費ならびに製造費用として計上しております。

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	3.5%	2.5%
ハ 期待運用収益率	6.6%	5.3%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	15年	15年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年	15年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	10年	10年

5 当連結会計年度より退職給付信託を設定したことにより退職給付引当金から以下の年金資産の金額が相殺され、前払年金費用が計上されております

	退職給付引当金 (年金資産控除前)	退職給付信託の 年金資産	前払年金費用 (純額)
厚生年金基金	△102,634千円	120,000千円	17,366千円
合計	△102,634千円	120,000千円	17,366千円

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳の注記</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">87,204</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">115,789</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16,437</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">43,712</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,145</td></tr> <tr><td>製品保証等の未払費用</td><td style="text-align: right;">41,258</td></tr> <tr><td>棚卸評価損</td><td style="text-align: right;">19,204</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">76,516</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">76,336</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,343</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">484,950</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△27,196</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△8,920</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△36,117</td></tr> </table> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">448,832</span></p>	貸倒引当金	87,204	賞与引当金	115,789	未払事業税	16,437	役員退職給与引当金	43,712	退職給付引当金	6,145	製品保証等の未払費用	41,258	棚卸評価損	19,204	未実現利益	76,516	その他有価証券評価差額金	76,336	その他	2,343	繰延税金資産合計	484,950	圧縮記帳積立金	△27,196	その他	△8,920	繰延税金負債合計	△36,117	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳の注記</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">106,421</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">18,125</td></tr> <tr><td>繰越欠損金相当額</td><td style="text-align: right;">389,149</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">42,079</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">230</td></tr> <tr><td>退職給付信託(有価証券)</td><td style="text-align: right;">164,001</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">50,676</td></tr> <tr><td>製品保証等の未払費用</td><td style="text-align: right;">47,818</td></tr> <tr><td>棚卸評価損</td><td style="text-align: right;">49,417</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">94,158</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">20,082</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,112</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,005,272</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△52,809</td></tr> <tr><td>退職給付引当金(信託)</td><td style="text-align: right;">△49,200</td></tr> <tr><td>退職給付信託(有価証券)評価損</td><td style="text-align: right;">△113,981</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△15,717</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△231,708</td></tr> </table> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">773,563</span></p>	貸倒引当金	106,421	賞与引当金	18,125	繰越欠損金相当額	389,149	退職給付引当金	42,079	未払事業税否認	230	退職給付信託(有価証券)	164,001	役員退職給与引当金	50,676	製品保証等の未払費用	47,818	棚卸評価損	49,417	未実現利益	94,158	その他有価証券評価差額金	20,082	その他	23,112	繰延税金資産合計	1,005,272	圧縮記帳積立金	△52,809	退職給付引当金(信託)	△49,200	退職給付信託(有価証券)評価損	△113,981	その他	△15,717	繰延税金負債合計	△231,708
貸倒引当金	87,204																																																																
賞与引当金	115,789																																																																
未払事業税	16,437																																																																
役員退職給与引当金	43,712																																																																
退職給付引当金	6,145																																																																
製品保証等の未払費用	41,258																																																																
棚卸評価損	19,204																																																																
未実現利益	76,516																																																																
その他有価証券評価差額金	76,336																																																																
その他	2,343																																																																
繰延税金資産合計	484,950																																																																
圧縮記帳積立金	△27,196																																																																
その他	△8,920																																																																
繰延税金負債合計	△36,117																																																																
貸倒引当金	106,421																																																																
賞与引当金	18,125																																																																
繰越欠損金相当額	389,149																																																																
退職給付引当金	42,079																																																																
未払事業税否認	230																																																																
退職給付信託(有価証券)	164,001																																																																
役員退職給与引当金	50,676																																																																
製品保証等の未払費用	47,818																																																																
棚卸評価損	49,417																																																																
未実現利益	94,158																																																																
その他有価証券評価差額金	20,082																																																																
その他	23,112																																																																
繰延税金資産合計	1,005,272																																																																
圧縮記帳積立金	△52,809																																																																
退職給付引当金(信託)	△49,200																																																																
退職給付信託(有価証券)評価損	△113,981																																																																
その他	△15,717																																																																
繰延税金負債合計	△231,708																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">7.5%</td></tr> <tr><td>試験研究費の特別控除</td><td style="text-align: right;">△1.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54.6%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	41.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.9%	住民税均等割等	7.5%	試験研究費の特別控除	△1.2%	その他	△0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しており、課税所得も発生していないため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の記載を省略しております。</p>																																																				
法定実効税率(調整)	41.0%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.9%																																																																
住民税均等割等	7.5%																																																																
試験研究費の特別控除	△1.2%																																																																
その他	△0.6%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.6%																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社の企業集団における生産品の大半は当社の千代田工場において生産し、販売については単一組織で販売活動を行っており、事業の種類ごとに資産及び損益の状況を把握することが困難であるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	日本(千円)	米国(千円)	計(千円)	消去(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,191,561	6,594,873	19,786,435	—	19,786,435
(2) セグメント間の内部売上高	3,947,373	—	3,947,373	(3,947,373)	—
計	17,138,935	6,594,873	23,733,809	(3,947,373)	19,786,435
営業費用	16,784,056	6,478,579	23,262,635	(4,401,845)	18,860,789
営業利益	354,879	116,294	471,173	454,471	925,645
II 資産	17,323,355	4,071,981	21,395,337	(2,879,358)	18,515,978

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	日本(千円)	米国(千円)	計(千円)	消去(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,824,568	6,529,162	18,353,730	—	18,353,730
(2) セグメント間の内部売上高	3,979,843	—	3,979,843	(3,979,843)	—
計	15,804,411	6,529,162	22,333,573	(3,979,843)	18,353,730
営業費用	16,041,719	6,503,162	22,544,882	(4,170,101)	18,374,780
営業利益又は営業損失(△)	△237,308	25,999	△211,308	190,258	△21,050
II 資産	15,385,184	4,500,948	19,886,133	(2,234,423)	17,651,710

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 連結財務諸表のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会計処理方法の変更(たな卸資産の評価基準及び評価方法)を行っております。この変更に伴い、「日本」については、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、営業費用及び営業損失がそれぞれ14,936千円多く計上されております。なお、「米国」に与える影響はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	北米	中南米	欧州	その他	合計
I 海外売上高(千円)	4,977,610	1,259,096	1,053,232	565,522	7,855,462
II 連結売上高(千円)					19,786,435
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.2	6.4	5.3	2.8	39.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- ・北米…………… 米国、カナダ
- ・中南米…………… コロンビア、ブラジル
- ・欧州…………… フランス、イタリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	北米	中南米	欧州	その他	合計
I 海外売上高(千円)	4,881,704	1,305,140	775,445	538,894	7,501,185
II 連結売上高(千円)					18,353,730
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.6	7.1	4.2	3.0	40.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- ・北米…………… 米国、カナダ
- ・中南米…………… コロンビア、ブラジル
- ・欧州…………… フランス、イタリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度及び前連結会計年度ともに、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
1株当たり純資産額	359.53円	1株当たり純資産額	336.52円
1株当たり当期純利益	12.87円	1株当たり当期純損失	24.88円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失であるため記載していません。	



⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,880,000	2,806,150	1.73	—
1年以内に返済予定の長期借入金	937,000	726,000	1.29	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	823,000	587,000	1.13	平成15年8月4日～ 平成18年6月30日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	3,640,000	4,119,150	—	—

(注) 1 「平均利率」は借入均等の当期末残高の加重平均利率によっております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	109,000	447,000	21,000	10,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成13年6月28日

新 ダイワ工業株式会社  
代表取締役社長 浅 本 泰 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 赤 羽 克 秀 ㊟  
関与社員

代表社員 公認会計士 金 本 善 行 ㊟  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新ダイワ工業株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が新ダイワ工業株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 重要な会計方針及び追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

# 監 査 報 告 書

平成14年6月21日

新 ダイワ工業株式会社  
代表取締役社長 浅 本 泰 殿

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 赤 羽 克 秀 ㊞  
関与社員

代表社員 公認会計士 金 本 善 行 ㊞  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新ダイワ工業株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

### 記

「会計方針の変更」に記載されているとおり、商品の評価基準及び評価方法について、従来「先入先出法による原価法」によっていたが、当会計期間から「総平均法による原価法」に変更した。この変更は、商品の購買機能を原材料と同様に購買グループに統合し、原材料と同じ管理が可能となったことに伴い、評価方法の統一により業務の効率化を図るために行ったものであり、正当な理由による変更と認める。この変更により、従来と同一の基準を採用した場合に比べ、売上総利益は14,936千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は14,936千円増加している。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が新ダイワ工業株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		630,245		545,870	
2 受取手形	(注3)	1,368,283		761,523	
3 売掛金	(注1)	4,848,964		3,761,505	
4 自己株式		219		—	
5 商品		561,060		599,678	
6 製品		1,171,637		1,255,586	
7 半製品		2,592		1,436	
8 原材料		256,480		342,931	
9 仕掛品		68,283		94,164	
10 貯蔵品		62,716		53,047	
11 前払費用		8,539		8,151	
12 繰延税金資産		138,140		413,436	
13 未収入金		296,520		399,701	
14 その他		28,778		105,460	
貸倒引当金		△22,000		△11,000	
流動資産合計		9,420,463	54.4	8,331,492	54.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
II 固定資産					
1 有形固定資産	(注2)				
(1) 建物		1,574,621		2,036,733	
(2) 構築物		28,470		50,504	
(3) 機械及び装置		261,675		213,843	
(4) 車両運搬具		286		3,025	
(5) 工具・器具及び備品		365,471		318,304	
(6) 土地		2,019,627		1,980,965	
(7) 建設仮勘定		720,289		75,849	
有形固定資産合計		4,970,442	28.7	4,679,227	30.5
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権		18,296		18,398	
(2) 施設利用権		113		1,408	
無形固定資産合計		18,410	0.1	19,807	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,652,585		1,169,317	
(2) 関係会社株式		392,085		413,774	
(3) 自己株式		31,270		—	
(4) 出資金		1,778		—	
(5) 長期貸付金		138,626		138,626	
(6) 更生債権等		18,397		30,324	
(7) 長期前払費用		4,985		2,406	
(8) 前払年金費用		—		17,366	
(9) 繰延税金資産		140,118		137,439	
(10) 保険積立金		531,245		495,551	
(11) その他		121,531		76,746	
貸倒引当金		△124,500		△168,521	
投資その他の資産 合計		2,908,123	16.8	2,313,033	15.1
固定資産合計		7,896,976	45.6	7,012,067	45.7
資産合計		17,317,440	100.0	15,343,560	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		4,755,633		4,260,214	
2 短期借入金		1,880,000		1,850,000	
3 一年内に返済予定の 長期借入金		937,000		726,000	
4 未払金		545,129		548,234	
5 未払費用		576,175		359,683	
6 未払法人税等		208,600		26,608	
7 未払消費税等		36,169		—	
8 前受金		9,369		174,034	
9 預り金		137,965		83,226	
10 その他		55,275		75,910	
流動負債合計		9,141,316	52.8	8,103,911	52.8
II 固定負債					
1 長期借入金		823,000		587,000	
2 退職給付引当金		14,989		—	
3 役員退職給与引当金		106,616		123,600	
固定負債合計		944,605	5.4	710,600	4.6
負債合計		10,085,922	58.2	8,814,511	57.4
(資本の部)					
I 資本金	(注4)	2,833,200	16.4	2,833,200	18.5
II 資本準備金		2,975,739	17.2	2,975,739	19.4
III 利益準備金		250,805	1.4	264,805	1.7
IV その他の剰余金					
1 任意積立金					
圧縮記帳積立金		43,314		39,136	
2 当期末処分利益		1,238,308		527,006	
その他の剰余金合計		1,281,623	7.4	566,142	3.7
V その他有価証券 評価差額金		△109,850	△0.6	△28,898	△0.2
VI 自己株式		—	—	△81,940	△0.5
資本合計		7,231,517	41.8	6,529,048	42.6
負債資本合計		17,317,440	100.0	15,343,560	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	(注1)						
1 商品売上高		4,361,931			4,358,384		
2 製品売上高		12,681,759	17,043,691	100.0	11,385,454	15,743,838	100.0
II 売上原価							
1 商品期首たな卸高		596,852			561,060		
2 製品期首たな卸高		1,062,230			1,171,637		
3 当期商品仕入高		2,679,291			2,869,725		
4 当期製品製造原価	(注4)	9,925,916			9,121,806		
合計		14,264,290			13,724,229		
5 他勘定振替高	(注2)	43,138			97,101		
6 商品期末たな卸高		561,060			599,678		
7 製品期末たな卸高		1,171,637	12,488,455	73.3	1,255,586	11,771,863	74.8
売上総利益			4,555,235	26.7		3,971,974	25.2
III 販売費及び一般管理費	(注3, 4)		4,241,693	24.9		4,249,409	27.0
営業利益又は営業損失(△)			313,542	1.8		△277,434	△1.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		3,802			2,107		
2 受取配当金		37,192			5,725		
3 為替差益		208,701			64,192		
4 賃貸料収入	(注5)	34,396			45,034		
5 損害賠償和解金		—			20,000		
6 保険配当金		7,827			13,594		
7 その他		56,729	348,649	2.0	32,483	183,137	1.2
V 営業外費用							
1 支払利息		60,460			53,656		
2 売上割引		16,086			25,668		
3 債権売却手数料		—			22,275		
4 デリバティブ評価損		32,235			75,910		
5 その他		12,850	121,632	0.6	16,110	193,620	1.2
経常利益又は経常損失(△)			540,560	3.2		△287,917	△1.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	(注6)	183		86,058	
2 投資有価証券売却益		1,857		—	
3 貸倒引当金戻入額		12,016	14,056	—	86,058
					0.5
0.1					
VII 特別損失					
1 固定資産除却損	(注7)	15,614		73,279	
2 固定資産売却損	(注8)	—		37,840	
3 投資有価証券評価損		15,007		247,250	
4 保険積立金評価損		21,526		—	
5 退職給付信託設定損		—		280,003	
6 関係会社出資金売却損		900	53,048	—	638,373
					4.1
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			501,567		△840,232
					△5.3
法人税、住民税 及び事業税		343,642		55,796	
法人税等調整額		△42,645	300,996	△328,871	△273,075
					△1.7
当期純利益 又は当期純損失(△)			200,571		△567,157
					△3.6
前期繰越利益			1,037,737		1,094,163
当期末処分利益			1,238,308		527,006



製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		当事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 原材料費		7,944,880	71.8	6,927,175	67.9
II 労務費	(注1)	2,349,929	21.3	2,274,137	22.3
III 経費	(注2)	762,022	6.9	998,473	9.8
当期総製造費用		11,056,831	100.0	10,199,786	100.0
期首仕掛品たな卸高		85,880		68,283	
合計		11,142,711		10,268,070	
期末仕掛品たな卸高		68,283		94,164	
他勘定振替高	(注3)	1,148,512		1,052,098	
当期製品製造原価		9,925,916		9,121,806	

(注記)

	前事業年度	当事業年度
	原価計算の方法は、実際原価による組別総合原価計算を採用しております。	同左
(注1)	このうちには、退職給付費用145,997千円を含んでおります。	このうちには、退職給付費用203,189千円を含んでおります。
(注2)	このうち主なものは、次のとおりであります。 外注加工費 118,483千円 減価償却費 258,722千円 賃借料 59,259千円	このうち主なものは、次のとおりであります。 外注加工費 278,486千円 減価償却費 271,176千円 賃借料 63,131千円
(注3)	この内訳は、次のとおりであります。 半製品 720,975千円 有形固定資産 21,900千円 販売費及び一般管理費 405,636千円 計 1,148,512千円	この内訳は、次のとおりであります。 半製品 673,032千円 貯蔵品 120千円 有形固定資産 30,432千円 販売費及び一般管理費 348,513千円 計 1,052,098千円

③ 【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成13年6月28日)		当事業年度 (平成14年6月21日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,238,308		527,006
II 任意積立金取崩額					
圧縮記帳積立金取崩額		4,178	4,178	3,692	3,692
合計			1,242,487		530,698
III 利益処分類					
1 利益準備金		14,000		—	
2 配当金		112,623		55,738	
			(1株につき5円00銭)		(1株につき2円50銭)
3 役員賞与金		21,700		—	
(うち取締役賞与金)		(20,000)		(—)	
(うち監査役賞与金)		(1,700)		(—)	
4 任意積立金繰入額					
圧縮記帳積立金		—	148,323	40,549	96,288
IV 次期繰越利益			1,094,163		434,409

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 関係会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 ①時価のあるもの 同左</p> <p>②時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ……時価法</p>	<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、貯蔵品は先入先出法による原価法 製品、半製品、原材料、仕掛品は総平均法による原価法</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品は先入先出法による原価法 商品、製品、半製品、原材料、仕掛品は総平均法による原価法</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物…5～50年 機械装置及び車両運搬具…2～10年</p> <p>少額減価償却資産 同左</p>
<p>5 引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理することにしております。</p>	<p>5 引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p>

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
③ 役員退職給与引当金 役員への退職金の支払いに備えるため、当社の規定に基づく期末要支給額を計上しております。	③ 役員退職給与引当金 同左
6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	6 リース取引の処理方法 同左
7 ヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 為替予約 外貨建金銭債権債務 ③ ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、また、為替変動リスクを回避する目的で為替予約を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。 また、為替予約についても、振当処理を行っているため有効性の評価を省略しております。	7 ヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
—	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>従来、商品の評価基準及び評価方法については、「先入先出法による原価法」を採用してきましたが、当連結会計年度から「総平均法による原価法」に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当事業年度より商品の購買機能を原材料と同様に購買チームに統合し、原材料と同じ管理体制となったため、評価方法を統一し、業務の効率化を図るために行ったものであります。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益は、14,936千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ14,936千円増加しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
「未収入金」は資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度は、流動資産の「その他」に61,531千円含まれております。	—
—	「債権売却手数料」は営業外費用総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度は、営業外費用の「その他」に11,986千円含まれております。

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(退職給付会計) 当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。 また、企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	<p>——</p>
<p>(金融商品会計) 当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法、デリバティブの評価基準、貸倒引当金の計上基準、ゴルフ会員権の会計処理方法について変更しております。この結果、従来の方法によった損益と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は223,430千円増加しております。 また、期首時点で保有する有価証券の所有目的を検討し、全額を投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は1,520,722千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p>	<p>——</p>
<p>——</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度末までは流動資産及び固定資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成13年3月31日)	当事業年度 (平成14年3月31日)
(注1) 関係会社に対する売掛金 2,433,603千円	(注1) 関係会社に対する売掛金 1,764,527千円
(注2) ① 担保資産及び担保付債務 (イ)担保に供されている資産 建物 1,225,742千円 機械及び装置 76,756千円 土地 876,441千円 計 2,178,939千円  (ロ)上記に対応する借入金 短期借入金 317,000千円 一年内に返済予定の 長期借入金 713,000千円 長期借入金 782,000千円 計 1,812,000千円  (ハ)(イ)のうち工場財団組成物件 建物 938,913千円 機械及び装置 76,365千円 土地 321,813千円 計 1,337,091千円  (ニ)上記に対応する借入金 短期借入金 50,000千円 一年内に返済予定の 長期借入金 265,000千円 長期借入金 735,000千円 計 1,050,000千円  ② 有形固定資産から控除された減価償却累計額は 8,504,144千円であります。	(注2) ① 担保資産及び担保付債務 (イ)担保に供されている資産 建物 1,089,961千円 機械及び装置 32,353千円 土地 777,670千円 計 1,899,985千円  (ロ)上記に対応する借入金 短期借入金 485,000千円 一年内に返済予定の 長期借入金 665,000千円 長期借入金 437,000千円 計 1,587,000千円  (ハ)(イ)のうち工場財団組成物件 建物 880,652千円 機械及び装置 32,353千円 土地 321,813千円 計 1,234,819千円  (ニ)上記に対応する借入金 短期借入金 120,000千円 一年内に返済予定の 長期借入金 563,000千円 長期借入金 437,000千円 計 1,120,000千円  ② 有形固定資産から控除された減価償却累計額は 7,701,079千円であります。
(注3) 期末日満期手形の会計処理については、手形 交換日を持って決済処理をしております。な お、当事業年度の末日は金融機関の休日であっ たため、次の満期手形が期末残高に含まれてお ります。 受取手形 18,898千円	(注3) 期末日満期手形の会計処理については、手形 交換日を持って決済処理をしております。な お、当事業年度の末日は金融機関の休日であっ たため、次の満期手形が期末残高に含まれてお ります。 受取手形 14,698千円

前事業年度 (平成13年3月31日)	当事業年度 (平成14年3月31日)
<p>(注4)            会社が発行する株式の総数 59,722,000株            ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、会社が発行する株式についてこれに相当する株式数を減ずることとなっております。なお、平成12年10月6日開催の取締役会決議により、利益による自己株式の消却を実施したため1,000,000株が減少し、登記簿上の会社が発行する株式の総数は58,722,000株となっております。            発行済株式総数 22,631,600株</p>	<p>(注4)            会社が発行する株式の総数 58,722,000株            ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、会社が発行する株式についてこれに相当する株式数を減ずることとなっております。            発行済株式総数 22,631,600株</p>
<p>5 偶発債務            保証債務(金融機関からの借入金に対する保証)            新ダイワ農林機械販売協同組合 800,000千円            従業員(住宅資金等) 348,185千円            計 1,148,185千円</p>	<p>5 偶発債務            保証債務(金融機関からの借入金に対する保証)            新ダイワ農林機械販売協同組合 650,000千円            従業員(住宅資金等) 322,453千円            計 972,453千円</p>
<p>6 _____</p>	<p>6 輸出貨物代金債権譲渡契約に基づく債権譲渡残高            931,687千円 (US\$ 6,994,650)</p>
<p>7 配当制限            「投資その他資産」の「自己株式」31,270千円はストックオプション制度採用に基づき取得したものであり、商法290条第1項の規定により利益の配当に充当することが制限されております。</p>	<p>7 _____</p>



## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(注1) 関係会社に対する売上高 3,948,519千円	(注1) 関係会社に対する売上高 3,980,626千円
(注2) この内容は次のとおりであります。 販売促進費 39,366千円 研究材料費 3,772千円 計 43,138千円	(注2) この内容は次のとおりであります。 商品仕入高 50,238千円 販売促進費 42,818千円 研究材料費 4,044千円 計 97,101千円
(注3) 販売費に属する費用のおおよその割合は62%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は38%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 1,388,229千円 従業員賞与 482,786千円 研究開発費 405,636千円 賃借料 262,100千円 荷造運送費 238,047千円 減価償却費 61,805千円 退職給付費用 132,002千円 役員退職給与引当金繰入額 20,596千円	(注3) 販売費に属する費用のおおよその割合は64%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は36%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 1,347,179千円 研究開発費 348,513千円 従業員賞与 342,635千円 賃借料 271,037千円 荷造運送費 226,790千円 法定福利費 220,453千円 減価償却費 81,744千円 退職給付費用 183,498千円 役員退職給与引当金繰入額 18,083千円 貸倒引当金繰入額 33,621千円
(注4) 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 863,604千円	(注4) 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 935,235千円
(注5) ———	(注5) 関係会社からの賃貸料 34,883千円
(注6) この内容は次のとおりであります。 土地 175千円 その他 7千円 計 183千円	(注6) この内容は次のとおりであります。 土地 86,034千円 その他 24千円 計 86,058千円
(注7) この内容は次のとおりであります。 金型 10,826千円 その他 4,788千円 計 15,614千円	(注7) この内容は次のとおりであります。 機械 50,919千円 金型 17,690千円 その他 4,668千円 計 73,279千円
(注8) ———	(注8) この内容は次のとおりであります。 建物 37,640千円 その他 200千円 計 37,840千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び 装置	199,952	132,302	67,649	機械及び 装置	147,007	99,102	47,904
車両運搬具	279,899	107,596	172,303	車両運搬具	327,464	154,295	173,168
工具・器具 及び備品	268,016	150,968	117,047	工具・器具 及び備品	405,568	206,296	199,271
合計	747,868	390,867	357,001	合計	880,040	459,695	420,344
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 104,594千円				1年内 128,339千円			
1年超 252,406千円				1年超 292,005千円			
合計 357,001千円				合計 420,344千円			
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算定し ております。</p>				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 118,630千円				支払リース料 128,247千円			
減価償却費相当額 118,630千円				減価償却費相当額 128,247千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成13年3月31日)及び当事業年度(平成14年3月31日)における子会社株式の時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳の注記</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td>47,308</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>113,207</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>16,400</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>6,145</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金</td><td>43,712</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>76,336</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,343</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>305,455</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td>△27,196</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△27,196</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <hr/> <p style="text-align: right;">278,258</p>	貸倒引当金	47,308	賞与引当金	113,207	未払事業税	16,400	退職給付引当金	6,145	役員退職給与引当金	43,712	その他有価証券評価差額金	76,336	その他	2,343	繰延税金資産合計	305,455	圧縮記帳積立金	△27,196	繰延税金負債合計	△27,196	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳の注記</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td>63,131</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>14,634</td></tr> <tr><td>繰越欠損金相当額</td><td>389,149</td></tr> <tr><td>退職給付信託(有価証券)</td><td>164,001</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>42,079</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金</td><td>50,676</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>20,082</td></tr> <tr><td>その他</td><td>23,112</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>766,867</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td>△52,809</td></tr> <tr><td>退職給付引当金(信託)</td><td>△49,200</td></tr> <tr><td>退職給付信託(有価証券)評価損</td><td>△113,981</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△215,991</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <hr/> <p style="text-align: right;">550,875</p>	貸倒引当金	63,131	賞与引当金	14,634	繰越欠損金相当額	389,149	退職給付信託(有価証券)	164,001	退職給付引当金	42,079	役員退職給与引当金	50,676	その他有価証券評価差額金	20,082	その他	23,112	繰延税金資産合計	766,867	圧縮記帳積立金	△52,809	退職給付引当金(信託)	△49,200	退職給付信託(有価証券)評価損	△113,981	繰延税金負債合計	△215,991
貸倒引当金	47,308																																														
賞与引当金	113,207																																														
未払事業税	16,400																																														
退職給付引当金	6,145																																														
役員退職給与引当金	43,712																																														
その他有価証券評価差額金	76,336																																														
その他	2,343																																														
繰延税金資産合計	305,455																																														
圧縮記帳積立金	△27,196																																														
繰延税金負債合計	△27,196																																														
貸倒引当金	63,131																																														
賞与引当金	14,634																																														
繰越欠損金相当額	389,149																																														
退職給付信託(有価証券)	164,001																																														
退職給付引当金	42,079																																														
役員退職給与引当金	50,676																																														
その他有価証券評価差額金	20,082																																														
その他	23,112																																														
繰延税金資産合計	766,867																																														
圧縮記帳積立金	△52,809																																														
退職給付引当金(信託)	△49,200																																														
退職給付信託(有価証券)評価損	△113,981																																														
繰延税金負債合計	△215,991																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <table> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>10.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>9.9%</td></tr> <tr><td>試験研究費の特別控除</td><td>△1.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>60.0%</td></tr> </table>	交際費等永久に損金に算入されない項目	10.4%	住民税均等割等	9.9%	試験研究費の特別控除	△1.5%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上しており、課税所得も発生していないため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の記載を省略しております。</p>																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.4%																																														
住民税均等割等	9.9%																																														
試験研究費の特別控除	△1.5%																																														
その他	0.2%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.0%																																														

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額 319.53円	1株当たり純資産額 292.84円
1株当たり当期純利益 8.60円	1株当たり当期純損失 25.25円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 当事業年度の1株当たり情報の計算については、財務諸表等規則の改正により、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
㈱もみじホールディングス	622	250,666
㈱もみじホールディングス(優先株)	200	200,000
㈱西日本銀行	317,000	119,192
㈱広島銀行	225,000	92,250
㈱山善	488,214	89,343
㈱みずほホールディングス	195	58,890
㈱UFJホールディングス	147	44,975
㈱三菱東京フィナンシャル・グループ	42	33,264
ウツミ屋証券㈱	72,600	24,714
㈱カナモト	51,000	22,440
讃岐リース㈱	200	20,000
㈱大和証券グループ本社	26,000	19,968
井関農機㈱	300,000	19,200
トラスコ中山㈱	10,500	16,275
㈱ワキタ	50,000	15,000
日新火災海上保険㈱	53,000	13,833
東京海上火災保険㈱	11,000	10,351
㈱キナン	20,000	9,200
日本証券代行㈱	10,000	8,610
広島総合開発㈱	12,000	8,400
東洋証券㈱	35,000	7,175
三井トラスト・ホールディングス	29,000	5,858
山陽工業㈱	30,000	4,350
㈱ジュンテンドー	23,000	2,852
㈱西京銀行	13,800	2,662
ダイキ㈱	1,044	1,155
㈱共成レンテム	1,452	811
㈱サンコート	100	0
計	1,781,116	1,101,435

(注) 1 ㈱UFJ銀行は、平成14年1月15日をもって㈱東海銀行と㈱三和銀行との合併により、新たに発足したものであります。

2 ㈱富士銀行、㈱第一勧業銀行、㈱日本興業銀行の3行は、平成14年4月1日に会社分割・合併による組織再編を実施し、㈱みずほ銀行と㈱みずほコーポレート銀行となりました。

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
ファンド・オブ・オールスター・ファンズ	9,990	67,882
計	9,990	67,882

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,441,537	669,612	281,592	4,829,556	2,792,822	130,253	2,036,733
構築物	189,622	29,901	2,525	216,999	166,494	7,142	50,504
機械及び装置	2,762,767	40,319	603,520	2,199,566	1,985,722	36,172	213,843
車両運搬具	5,410	4,013	1,800	7,624	4,598	1,184	3,025
工具・器具及び備品	3,335,333	153,157	418,745	3,069,745	2,751,440	177,963	318,304
土地	2,019,627	71,906	110,568	1,980,965	—	—	1,980,965
建設仮勘定	720,289	180,629	825,069	75,849	—	—	75,849
有形固定資産計	13,474,587	1,149,540	2,243,821	12,380,306	7,701,079	352,715	4,679,227
無形固定資産							
電話加入権	18,296	102	—	18,398	—	—	18,398
施設利用権	1,227	1,500	—	2,727	1,319	205	1,408
無形固定資産計	19,524	1,602	—	21,126	1,319	205	19,807
長期前払費用	25,003	438	478	24,963	22,557	3,016	2,406
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物 本自社屋完成 593,221千円  
建設仮勘定 本自社屋 101,000千円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建物 東京技術研究所売却 240,574千円  
旧広島営業所売却 29,644千円  
機械及び装置 千代田工場生産用機械76台除却 595,186千円  
工具・器具及び備品 製品用金型442点除却 350,670千円  
建設仮勘定 本自社屋完成 623,910千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		2,833,200	—	—	2,833,200
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(22,631,600)	(—)	(—)	(22,631,600)
	普通株式 (千円)	2,833,200	—	—	2,833,200
	計 (株)	(22,631,600)	(—)	(—)	(22,631,600)
	計 (千円)	2,833,200	—	—	2,833,200
資本準備金及び その他の 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	2,975,739	—	—	2,975,739
	計 (千円)	2,975,739	—	—	2,975,739
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	250,805	14,000	—	264,805
	(任意積立金)				
	圧縮記帳積立金 (千円)	43,314	—	4,178	39,136
	計 (千円)	294,120	14,000	4,178	303,942

- (注) 1 利益準備金の増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。  
 2 任意積立金の減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。  
 3 当期末における自己株式は、336,068株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	146,500	55,480	599	21,859	179,521
役員退職給与引当金	106,616	18,083	1,100	—	123,600

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、債権回収による取崩額 128千円、必要額の洗替えによる取崩額 21,731千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,772
預金	
当座預金	509,478
普通預金	29,619
預金計	539,098
合計	545,870

(b) 受取手形

相手先	金額(千円)	期日別内訳	金額(千円)
㈱ヒシヒラ	73,933	貸借対照表日から1カ月以内	101,628
丸高興業㈱	30,016	〃 2カ月以内	43,674
㈲島袋	24,349	〃 3カ月以内	31,218
㈲スズキ機械サービス	23,634	〃 4カ月以内	296,167
宮城鋼具㈱	20,800	〃 5カ月以内	97,221
その他	588,789	〃 5カ月超	191,614
計	761,523	計	761,523

(c) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
Shindaiwa Inc.	1,764,527
ユアサ商事㈱	306,510
㈱山善	216,961
㈱ヒシヒラ	69,130
トラスコ中山㈱	60,975
井関農機㈱	58,358
その他	1,285,041
計	3,761,505

売掛金の回収状況及び滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
4,848,964	16,937,856	18,025,315	3,761,505	82.7	93
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$

(d) たな卸資産

科目	区分	金額(千円)	科目	品目	金額(千円)	
商品	農・林業用機械	23,524	半製品	自製部品	1,436	
	建設・土木・鉄工用機械	184,223		計		1,436
	部品	364,225				
	その他	27,704	原材料	主要材料	342,931	
	計	599,678		計	342,931	
製品	農・林業用機械	360,699	仕掛品	自製部品	94,164	
	建設・土木・鉄工用機械	894,886		計	その他	
						94,164
			貯蔵品	消耗品等	53,047	
	計	1,255,586			計	53,047

流動負債

(a) 買掛金

相手先	金額(千円)
セントラルファクター㈱	3,402,790
富士重工業㈱	251,819
プラントジャパン㈱	141,850
統萬工業㈱	112,931
㈱日本ウォルブロー	104,781
その他	246,041
計	4,260,214



## (b) 短期借入金

借入先	期首残高(千円)	期末残高(千円)	増減額(千円)
(株)UFJ銀行	430,000	500,000	70,000
(株)広島銀行	400,000	400,000	—
(株)富士銀行	270,000	200,000	△70,000
(株)あおぞら銀行	200,000	300,000	100,000
農林中央金庫	100,000	—	△100,000
(株)東京三菱銀行	200,000	200,000	—
(株)西日本銀行	150,000	200,000	50,000
中央三井信託銀行(株)	50,000	50,000	—
(株)せとうち銀行	50,000	—	△50,000
(株)西京銀行	30,000	—	△30,000
計	1,880,000	1,850,000	△30,000

- (注) 1 株式会社UFJ銀行は、平成14年1月15日付で株式会社東海銀行と株式会社三和銀行との合併により、新たに発足したものであります。
- 2 株式会社富士銀行、株式会社第一勧業銀行、株式会社日本興業銀行の3行は、平成14年4月1日に会社分割・合併による組織再編を実施し、株式会社みずほ銀行と株式会社みずほコーポレート銀行となりました。なお、当社との取引は株式会社みずほ銀行に承継されました。

## 固定負債

## 長期借入金

借入先	期首残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	期末残高(千円) (うち1年以内 返済予定額)
(株)広島総合銀行	703,000	200,000	268,000	635,000 ( 318,000)
(株)西日本銀行	195,000	—	148,000	47,000 ( 47,000)
(株)あおぞら銀行	200,000	—	200,000	— ( — )
商工組合中央金庫	200,000	200,000	200,000	200,000 ( — )
日本生命保険相互会社	115,000	100,000	84,000	131,000 ( 61,000)
(株)富士銀行	47,000	—	47,000	— ( — )
(株)UFJ銀行	300,000	—	—	300,000 ( 300,000)
計	1,760,000	500,000	947,000	1,313,000 ( 726,000)

- (注) 1 株式会社UFJ銀行は、平成14年1月15日付で株式会社東海銀行と株式会社三和銀行との合併により、新たに発足したものであります。
- 2 株式会社富士銀行、株式会社第一勧業銀行、株式会社日本興業銀行の3行は、平成14年4月1日に会社分割・合併による組織再編を実施し、株式会社みずほ銀行と株式会社みずほコーポレート銀行となりました。なお、当社との取引は株式会社みずほ銀行に承継されました。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	4月1日から4月30日まで
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株券未満の端数表示株券の7種類
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区高麗橋二丁目6番10号 日本証券代行株式会社 大阪支店
代理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社本店、各支店及び出張所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区高麗橋二丁目6番10号 日本証券代行株式会社 大阪支店
代理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社本店、各支店及び出張所
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |                         |                |        |                         |  |
|-------------------------|----------------|--------|-------------------------|--|
| (1) 自己株券買付状況<br>報告書     |                |        |                         | 平成13年4月6日<br>平成13年6月29日<br>平成13年10月3日<br>平成14年1月8日<br>平成14年3月29日<br>中国財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第40期) | 自<br>至 | 平成12年4月1日<br>平成13年3月31日 | 平成13年6月28日<br>中国財務局長に提出。   |
| (3) 半期報告書               | (第41期中)        | 自<br>至 | 平成13年4月1日<br>平成13年9月30日 | 平成13年12月20日<br>中国財務局長に提出。  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。